

これ以上容認できない TPP 交渉

2013 年 10 月

J C 総研所長・東京大学教授 鈴木宣弘

はじめに

予想どおりとはいえ、農産物などの重要品目の「聖域」(関税維持)が守れないことを、ついに政権党が口にし出したのを目の当たりにして、改めて怒りを禁じ得ない。しかも、農業関係者をつながりの深い「調整役」の口から言わしめ、泥をかぶらせつつ、次のポストが見え隠れする。

最初から例外なき関税撤廃を前提としてゼロ関税にするまでの猶予期間を 7～10 年程度認める議論をしている TPP において、重要農産物 5 品目(コメ、小麦、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖)+革製品にかぎっても、全品目の 8%弱になるから、これらすべてを関税撤廃から除外することなど認められるわけがないことは誰の目にも明らかであった。

2 月の日米共同声明に、「交渉に入る前に全品目の関税撤廃の確約を一方的に求めるものではない」との 1 文を挿入してもらって、「これで国民をごまかせる」と前日に祝杯を挙げていた一部の官僚と官邸の卑劣さにはじまり、数え切れないウソとごまかしの山を築き、平然と「信じてほしい」「席を立てて帰ってくる」と強弁してきた厚顔無恥さは、あまりにも姑息としか言いようがない。

どう責任をとるつもりかと思えば、重要 5 品目でなく、5「分野」だと言いだめた。5 分野に 586 の細目があるから、例えば、コメならば、58 細目のうち加工品や調整品はあきらめて生(ナマ)に近い部分だけを守ることで、つまり、5 分野のそれぞれの細目の最低 1 つずつでも除外できれば、最悪 586→5 と減らしても、重要 5 分野を守ったのだというお粗末な詭弁である。国民を愚弄するのも、ここまで来ると堪忍袋の緒が切れる。次々と上塗りされるウソとどんどん進む国益の破綻について、もう一度確認していこう。

1. 国民に対する数え切れないウソの山—決議された「国益」6 項目はすでに破綻

2020 年の東京オリンピックが決まったことは喜ばしいことだが、安倍総理が国際社会に対して、「状況はコントロールされている」「汚染水は湾の 0.3km² の範囲内で完全にブロックされている」「東京は福島から離れているから絶対に安全だ」と、あれほど平然と断定的にウソを述べたのには愕然とした。TPP で

も国民をいくら騙しても平気な人の精神構造はさすがに尋常ではないということなのだろう。

TPP 交渉では、12 カ国全体の多国間の交渉とは別に、それと並行して行われる日米の 2 国間協議で、米国からの長年の積み残しの規制緩和要求を「追加払い」することを約束させられたが、日本国内における規制改革会議や産業競争力会議、国家戦略特区などの規制改革の議論とも連動して、米国企業の要求をどんどん先取りして「追加払い」していく姿が鮮明になっている。こうして、政権党が決議した「TPP で守るべき 6 項目の国益」の破綻がさらに進んでおり、「国益を守る」という決意がいかにウソだったかが露呈している。

「TPP 断固反対」のウソ

旧政権を公約違反だと批判し、「TPP 断固反対、ブレない、ウソつかない」を公約として、全国の地域を集めて登場した新政権が、舌の根も乾かないうちに、もう約束を反故にし、信じがたい公約違反を犯した。政治は、どこまで国民をばかにするつもりだろうか。地域の民意を受けて 6 割を超える議員が TPP 反対と訴えていながら、一部の官僚と官邸の暴走をあっけなく許してしまった。これは有権者に対する信じがたい背信行為である。TPP に賛成か反対か以前の問題として、いとも簡単に公約違反が繰り返される政治を国民はどこまで許すのかが問われている。

「聖域は守る」のウソ

「いや、”聖域なき関税撤廃を前提としない”という条件がクリアできたから参加したので、公約違反ではない」と説明するが、2013 年 2 月の安倍総理とオバマ大統領との日米共同声明は、「関税並びに物品・サービスの貿易及び投資に対するその他の障壁を撤廃する」とした「TPP のアウトライン」に基づいて「全品目を交渉対象として高い水準の協定をめざす」、つまり、「関税撤廃に例外はない」方針を確認している。その上で、「交渉に入る前に全品目の関税撤廃の確約を一方的に求めるものではない」との形式的な 1 文を挿入してもらった(関係者は「これで国民をごまかせる」と前日に祝杯を挙げていた)。

だからこそ、米国では、この共同声明に基づき、米国政府が農業界に対して、「日本はすべての農産物関税を撤廃するという米国の目的を理解した」と説明し、業界が歓迎したのが現実で、日本政府は完全な「二枚舌」で国民をごまかした。

そもそも、いままでにない例外なき関税撤廃、規制緩和の徹底をめざすのが

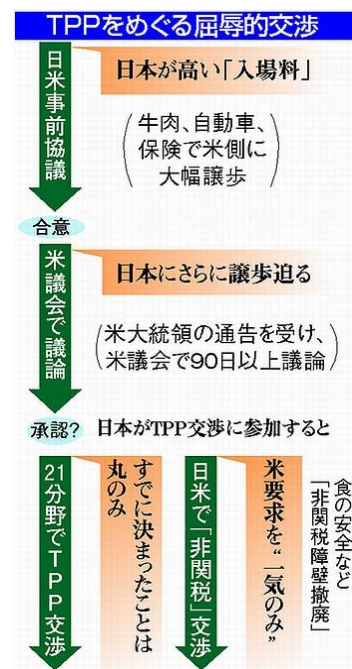
TPP であり、すでに「すべての関税は撤廃するが、7~10 年程度の猶予期間は認める」との方針が合意されている。「例外」とは関税撤廃をしないことであり、撤廃までの猶予期間を設けるのは「例外」ではない。2006 年に発足した TPP の前身である P4 協定においても、完全な例外品目は品目数で全体の 1%に満たない(宗教上の理由で認められた)というのが実態である。

そういう中では、コメだけでも例外にするのが不可能に近いのは明らかで、ましてや、いままで日本が関税撤廃の除外品目としてきた農産物は関税分類上 834 品目で全品目の 10%弱、いわゆる重要 5 品目(コメ、乳製品、小麦・大麦、牛肉・豚肉、砂糖)にかぎっても 586 品目で 6.5%、この 5 品目に、いままで水面下に置かれていたが、日本が歴史的に関税撤廃できない鉱工業分野の革製品など 95 品目を加えると 8%弱になり、これらすべてを除外することは誰の目から見ても不可能である。

すでに、例えば、コメならば、58 細目のうち加工品や調整品はあきらめて生(ナマ)に近い部分だけを守る、といった絞り込みを進め、あとは関税撤廃までの猶予期間をどれだけ確保できるかが詰められている。予想どおりのウソとはいえ、586 品目を死守するという約束はあっけなく吹き飛んだ。

表 1 我が国が既存の FTA において関税撤廃したことの無い品目＝聖域

品目名 ^{※1}	タリフライン数
牛肉	51
小麦・大麦	109
コメ	58
こんにゃく	3
雑豆	16
砂糖	81
でん粉	50
乳製品	188
豚肉	49
水産品	91
合板	34
その他農水産品 ^{※2}	104
農林水産品計	834
全品目計 ^{※3}	9,018



出所: 渡辺健氏作成。

※1 : 農産品については、五十音順。各品目には、加工品・調製品を含む。

※2 : 繭・生糸、鶏肉、食肉調製品、パイナップル・トマト等調製品、植物性油脂等を含

む。

※3：鉱工業品を含む9桁ベース（HS2007）のタリフライン数。資料：農林水産省

「安全基準、軽自動車区分など、自動車についての日本の独自性は守る」のウソ

輸入検査の簡略化(実質的な安全基準緩和)を「入場料」(日本の交渉参加承認のための米国への「前払い金」)とただけでなく、米国が後で必ず迫ってくると筆者も指摘していた軽自動車の税制については、日本側から増税を検討する意向を示し、実質的に「追加払い」してしまった。

「保険の独自性は守る」のウソ

かんぽ生命のがん保険非参入を「入場料」とただけで済まずに、日本全国の郵便局で米国保険会社のがん保険を売るという、信じられない「追加払い」をした。

TPP では、米国政府及び企業がしばしば使うのが、「対等な競争条件を」(leveling the playing fields)である。TPP 推進と表裏一体の関係にある日本国内における規制改革会議や産業競争力会議、国家戦略特区などの規制改革の議論でも、イコールフットィング(対等な競争条件)が旗印になっている。この「対等な競争条件」の主張が、実は名目であって、要するに、自分たちに都合のいいルールにして「市場をよこせ」ということだということが露呈した象徴的な事態が、このかんぽ生命をめぐる動きである。米国の郵政民営化要求に応じて生まれたかんぽ生命だが、こんどは「入場料」として、かんぽ生命がアフラックと競合しないように「がん保険に参入しない」ことを約束させられ、さらに事態は急転して、全面的に市場を明け渡すという「乗っ取り」を完全に認めてしまった。アフラックにとって「対等な競争条件」は名目で、競争せずして自分が市場を強奪できれば最高だったのであり、完全に思うつぼにはまり、日本の地域住民の公益のため郵便局を米国企業の私利の道具として差し出してしまった。これは、「米国企業による日本市場の強奪」という TPP の正体を露骨に象徴する事態である。それでも米国は「対等な競争条件の確保はまだこれから」と言っている。どこまで身ぐるみ剥がされるつもりなのか。これが「自由貿易」「規制緩和」の正体である。

「BSE などの食の安全基準は守る」のウソ

BSE(牛海綿状脳症)は 2013 年 2 月 1 日にすでに輸入条件を緩和してしまい、

防腐剤・防カビ剤は日米2国間協議の重要項目になっている。米国のTPPの農業交渉官の一人はモンサント社の前ロビイストであるから「言わずもがな」である。

BSEについては、2011年11月に、当時の野田総理がAPECのハワイ会合で、日本がTPPに参加したいと表明したが、その1ヶ月前の2011年10月に、BSEの輸入制限を20ヶ月齢以下から30ヶ月齢以下への緩和を検討すると表明した。なぜ、このタイミングでかということ、ハワイで参加表明するときの米国へのお土産だった。そのあとは、「結論ありき」で着々と食品安全委員会が承認する「茶番劇」である。

BSEは24ヶ月齢の牛の発症例も確認されている。しかも、米国のBSE検査率は1%程度である。また、米国の屠殺体制の問題から、危険部位が付着した輸入牛肉が頻繁に見つかっている事実から勘案しても、「20ヶ月齢以下」は国民の命を守るには必要と考えられる。食品安全委員会に対するパブリックコメントも輸入条件の緩和への反対意見が大半を占めたが、TPP参加の入場料として米国に提示してしまった以上、国民の健康よりも、米国のご機嫌を優先せざるを得なかったのが明白なのに、「科学的根拠に基づく手続きでTPPとは無関係」と強弁し続ける霞ヶ関の感覚は異常というしかない。

「医療、薬価制度は守る」のウソ

米国製薬会社からの薬価つり上げ要求が激しかったが、我が国は、早々と新薬の値段の引き上げを規制改革の検討項目に挙げ、混合診療の解禁(自由診療の拡大)についても規制改革の検討項目に挙げている。外国人医師の採用は国家戦略特区で行う。

「国家主権を侵害するISD条項に反対する」のウソ

「ISD(投資家国家間紛争処理)条項に反対する」どころか、何と日本政府はISD条項に賛成して米国を後押ししている。

「TPPは多国間交渉だから大丈夫」のウソ

以上のように、日米2国間の並行協議でどんどん国益を明け渡していることから、「TPPは多国間交渉だから大丈夫」のウソも、さらに明白になった。「TPPの条文上で取り扱わないと米国が言っているから大丈夫だ」ということはなく、TPPの交渉過程での取引条件などとして、TPP条文とは別に、過去の積み残しの規制緩和要求を貫徹させようとするのが米国の戦略だ」と筆者らが以前から

指摘してきたとおりになってしまった。

そして、TPP、規制改革、特区が、いかに表裏一体かがわかる。「かんぽ生命事件」でも明らかなおりに、米国企業の「競争条件を対等に」は名目で、要するに「市場をよこせ」なのである。米国(日本も)の金融・保険会社が、JA 共済やJA バンクに、地域の信頼を得て集まる資金を奪おうとするのも同じである。産業競争力会議の農業分科会などのメンバーを見てもわかるように、市場を奪いたい側の人達ばかりで構成され、既存の農業サイドの人達を不当に攻撃して、自分たちに有利に仕組みを変えてしまおうとしているのが卑劣である。農地中間管理機構についても、既存の人々の努力を無視して、強権的に所有権を放棄させて、農地を集積するというなら、これは規制緩和でなく強化であり、そうして優良農地を無理やり集積して、土地も整備して企業に使わせて下さい、という「規制を強化してでも自分たちに市場をよこせ」という虫の良い筋書きである。

「交渉で勝ち取れる」のウソ

米国がメキシコやカナダの途中参加を認めたときも、屈辱的な「念書」が交わされ、「すでに合意された TPP の内容については変更を求めることはできないし、今後、決められる協定の内容についても、現 9 ヶ国が合意すれば、口は挟ませない」ことを約束させられている。日本政府は、そのような念書は知らないし、そのような条件は呑んではいないと説明したが、2013 年 3 月のシンガポールでの TPP 交渉会合でも、「カナダとメキシコと同じ参加条件を日本も認めている。時間的にも、日本の実質的な交渉参加は 9 月頃だから、10 月に大筋合意なら、日本が交渉に実質的に口を挟める余地はほとんどなく、できた協定にサインするだけだ。」と米国の担当者は説明していた。

「交渉参加しないと情報が出せない」のウソ

これもわかっていたことながら、これまで、国民への情報開示が不十分だと批判に対する言い訳として「交渉に参加していないから内容がわからない。だから早く入らなくては」と言ってきたが、いよいよ交渉に参加したら、こんどは「4 年間は守秘義務があるので説明できない」と言う。こうして国民への情報開示は結局いつまでも行われぬまま、事態は勝手に進められてしまう。つまり、最初から情報を出すつもりなどない。

「国益は守る、信じてほしい」「席を立てて帰ってくる」「最終的に署名しない」のウソ

すでに、2013年3月12日の日比谷野外音楽堂でのTPP阻止4000人集会で、筆者は、「関税撤廃の例外もほとんど認められない、自動車、保険、食の安全などについての決議された守るべき国益も、参加承認のための入場料として払わされ、すでに破たんしており、日本が実質的に交渉に関与できる権利も時間も制約されているのに、聖域は守る、国益は守る、国民との約束を守る、と言って参加表明した。これは、国民に対する詐欺である。こんなことまでして、政治家として生きながらえても、そんな人生は楽しいのか。人として恥ずかしくないのか。」と述べた。

一方、その集会で、政権党の幹部は、「聖域は守る」「国益は守る」「皆さんとの約束を守らなかつたらどうということになるかは、よくわかっている」と力強く発言された。3月31日のNHKの日曜討論では、筆者の質問に答えて、「聖域が守られなければ席を立てて帰ってくる」「最終的にサインはしない」と発言された大臣もいる。これらの発言は極めて重いはずだが、本当に気があるとは到底思われない。

「これまで、散々ウソをついて進めてきたが、国民の抵抗はこの程度で収まっている。これなら、さらに二重三重のウソの上塗りをして大丈夫だろう」と判断し、参議院選挙までは勇ましく言うておいて、終わったら、「国益」の水準を次第に引き下げ、ごまかすつもりだったのだろう。選挙が終わり、いよいよ国民を欺く「総括段階」に入っている。

国民と約束した守るべき「聖域」「国益」はすでに破綻しているか、破綻が明々白々な状況において、TPP本体の交渉だけでなく、日米2国間の並行協議においても、「席を立てて帰ってくる」しかないはずだが、本当にそのような覚悟があるのか。そもそも、実務的な交渉で、そのような「途中脱退」は通常あり得ない。特に、「聖域」については、農林水産省が身を挺して譲らない覚悟で「TPPを空中分解させよう」と臨んだとしても、首席交渉官(外務省)や官邸の判断で潰されてしまう体制になっている。しかし、「信じてほしい」との言葉の重みをおろそかにすることは、今度こそ許されない。

最終的には、国会での批准で反対票を投じて、一部の官僚と官邸の暴走に決着をつけることを見据えてもらわなくてはならないが、TPP反対の議員の中にも、「党議拘束で縛られるのに批准で止めるのは無理だ」と言う人が多い。何と情けないことか。何度、国民、地域の切実な声を欺いたら気が済むのであろうか。本当に人間として恥ずかしくないのか。国民の命と健康、日本の伝統、文

化、地域コミュニティ、安全・安心な普通の暮らしを守るため、国民に選挙で選ばれた使命を今度こそ果たしてもらいたい。そして、これ以上、売国の政治を断固として許すわけにはいかないという全国各地の声を結集して、覚悟ある政治を促すための大きなうねりをつくりだす必要がある。

2. 徹底した「ごまかし」工作

そもそも、大震災の直後、内閣官房では「TPPは震災のお陰で、情報も出さずに国民的議論もせずに(2011年)10月ごろに急浮上させて11月に滑り込み参加表明できればいいのだから、これで強行突破できる。」と喜んでいたりしている。ここまでして日本のTPP参加を画策してきた官僚がTPP交渉チームを形成しているのだから、最初から、国益を守るつもりも情報を出すつもりもない。

「入場料」交渉については、国民にも国会議員にも隠されてきたが、2013年2月の共同声明と4月の事前協議の合意で「公然の秘密」となった。「情報収集のための事前協議で、アイデアの交換をしているだけ」とごまかし、米国の要求に必死で応えてきた。国会議員が何十人も集まって政府側と「説明せよ」「説明できることはない」の押し問答の「何も説明しない説明会」を何十回も繰り返し、この異常なやり取りをテレビカメラも一部始終撮影しておきながら、地上波は一切流さなかった。TPPの異常さが国民にわかってしまうからである。

自動車については、当初、ゼロ関税の日本市場なのに、「米国車に最低輸入義務台数を設定せよ」と「言いがかり」の要求を突きつけられたが、これを国民に知らせて、あからさまに議論したら、日本国民も猛反発するに違いないから、所轄官庁が極秘に譲歩条件を提示してきた。良識ある官僚は、「そんなことを国民に隠して、あとで日本がたいへんなことになったら、あなたはどの責任を取るのか」と迫るが、逆に、「はき違えるな、我々の仕事は、国民を騒がせないことだ」と言われる始末であった。

米国が「入場料」を払ったと認めたときが実質的な日本の「参加承認」であったから、国民に隠して、日本の参加を既成事実化するための裏交渉が必至で続けられたのである。2012年には、民主党政権下で、国際会議の場で、総理にもう一度TPP参加の決意表明をしてもらい、米国に承認してもらおう「儀式」を試みたが、いずれも実現しなかったのは、国民の反対の声のおかげではなかった。政府にとって国民の声はいつでもよいことであった。「儀式」を試みた最終回は、2012年11月の東アジアサミットであったが、このとき「決意表明」が結局見送られたのは、米国も大統領選挙が終わって、日本の「入場料」につい

て妥協してくれるかと思っ確認したところ、米国が「まだ足りない」と言ったからであった。そこで、もっと裏交渉を詰めようと必死に頑張り、それが煮詰まって、ついに参加表明のタイミングが来たのが、ちょうど安倍内閣だったということである。

また、計算し直しても TPP の利益が出てこなかった某省は、それでも、「国内政策の失敗から国民の目をそらすには国際的視野の中にバラ色の未来がある」と言い続けるしかない。それが TPP だ。」と言ったという。TPP が大丈夫でないことを百も承知の人たちが大丈夫、大丈夫と言い続けて、国がとんでもないことになったときには、自分は責任を問われなくても済むと思っているから目先の保身に走るのである。

P4 協定をなぜ説明しないか

2006 年にできた 4 カ国の P4 協定を強化する形で TPP を議論しているのだから、なぜこれをきちんと説明しないのかと思うが、むしろ、外務省は 160 ページにも及ぶ英文の法律を正式な翻訳を長らく出さないことによって、国民が目につれにくくしてきた感がある。

この P4 協定の中で、一部の公共事業の国際入札に英文で公示する金額が 30 分の 1 に引き下げられることが明記されている。地元の小学校や病院を建設するのに、地元の業者さんが作ってくれると思っ入札にかけたら、突然米国の業者さんが入って来て雇用が失われることも想定しなくてはならない。もちろん、地元の業者にポイントを上乘せする入札の仕組みは許されなくなるから、「安かろう、悪かろう」が助長されかねない。また、P4 協定には、弁護士、医師、看護師などサービス業における「内国民待遇」(加盟国間での資格免許の相互承認を進める)も明記されている。

韓米 FTA を説明しないように指示

韓米 FTA についても、米国は日本に対して「TPP の内容を知りたいなら、韓米 FTA を強化するのが TPP だから、その内容を見てくれ」とずっと前から指示していた。しかし、逆に、日本政府は、これは大変だと「国民に知らせるな」と箝口令を敷いたのである。

韓国政府も韓国国民に韓米 FTA の内容を隠し続けて、批准の直前になって言わざるを得なくなっ、韓国中が騒然となり、もう一日置いたら 10 万人、20 万人のデモになってしまうということがわかったので、その前日に、催涙弾を投げ込まれても強行採決をした。こんな日が日本に迫っている。

韓米 FTA では、①直接投資は徹底した自由化で、例外だけを少しだけ認める、②サービス分野の人の移動、エンジニア・建築士・獣医師などの資格の相互承認を進める協議会を作る、③日本郵政にあたる韓国ポストとか、いろんな共済事業があるが、こういう金融・保険は競争条件を無差別にし、公的介入や優遇措置と思われるものは全部やめよと、④公共事業の入札金額引き下げ、⑤毒素条項(ISD 条項)、⑥韓国側がジェネリック医薬品を作る際の医薬品メーカーへの申告義務(申告を受けた米国医薬品メーカーが、利益侵害と認定すれば、即刻提訴できる。訴訟の間、韓国側はジェネリックを使用できず、高額な米国医薬品を使用しなければならない)など、いま TPP で問題になっている事項がすべて入っている。こうした根拠に基づいて我々は議論してきたのに、「TPP おぼけ」が根拠のないうわさで人々を不安に陥れているという批判がなされてきた。その発言こそが根拠がない。

しかも、韓米 FTA の交渉開始のための「頭金」として韓国が払ったのが、①遺伝子組み換え食品について米国が大丈夫といったものは自動的に韓国でも受け入れる、②国民健康保険が適用されない米国の営利病院が認められる医療特区をいくつも作る、③BSE の輸入牛肉条件緩和などである。韓国の関係者は日本に「入場料」を払ったら抜けられないから、「この段階で食い止めないと取り返しがつかなくなる」と警告してくれたが、逆に、日本は国民に隠して必死で「入場料」を払って入ってしまったのである。

「殺人罪」でも捕まらない日本社会の異常

炉心溶融、飯館村への放射能の飛散など、外国から翌日に指摘されていたのに、日本は、同じ情報を持っていながら2カ月も隠蔽した。人の命にかかわる情報を隠したのだから殺人罪に匹敵する。

映画『チェルノブイリ・ハート』からわかるように、4~5年後から子供に影響が出始め、25年以上経っても、何百キロも離れたところでも、まだ子供への影響が続いている。日本でも、このような事実を直視して影響を最小限に食い止める備えをしないとイケないのに、何も起こらないかのように伏せられている。

原発も、国も企業もマスコミも研究者も、大丈夫でないことを承知の人たちが大丈夫と言い続けてこんな取り返しのつかないことを起こしたが、「想定外」と言って、同じ専門家の人たちが次の計画に携わっている。まず謝って、一生償ってでも、何とか皆さんのためにやれることをやるのが普通だが、自分は悪くなかったような平気な顔をして次の計画に携わっているから、原発は必要だ

とか、津波が来たら逃げればいいのか、前と変わらない方向しか出てこない。まさに「犯人が自分で自分を裁いている」（中央大学佐久間英俊教授）。

だから、TPP も同じである。TPP が大丈夫でないことを百も承知の人たちが大丈夫、大丈夫と言い続けて、国がとんでもないことになった時には、自分は責任を問われなくてもすむと思っているから目先の保身に走る。こうした罪を行政訴訟できないかものだろうか。

3. TPP の本質

「1%の1%による1%のための」協定

TPP の前身は 2006 年に比較的小さな 4 か国でできた P4 協定である。小さな 4 か国だから一つの国のようにして、ルールを一緒にし、関税も撤廃し、一国のように振る舞うことに意義があるということだった。それを「ハイジャック」したのが米国の巨大企業である。世界的にも格差社会デモが起きてきて、規制緩和の徹底による利益追求がやりにくくなってきたが、P4 協定を乗っ取って、これをアジア太平洋地域、世界に広げていければ、規制緩和を徹底して「ルール壊し」をして、時代に逆行して自らの利益を拡大できると考えた。だから、そもそも、いままでにない例外なき関税撤廃、規制緩和の徹底をめざすのが TPP である。

ノーベル経済学賞学者のスティグリッツ教授の言葉を借りれば、TPP は人口の 1% しか占めないが米国の富の 40% を握る巨大企業の「1%の1%による1%のための」協定で、99% の人々が損失を被っても、「1%」の人々の富の増加によって総計としての富が増加すれば効率だという乱暴な論理である。TPP の条文を見られるのは米国でも通商代表部と 600 社の企業顧問のみで、国会議員も十分にアクセスできないことが、その実態を如実に物語っている。スティグリッツ教授は最近来日し、「TPP は米国企業の利益を守ろうとするもので、日米国民の利益にはならない。途上国の発展も妨げる。」と指摘している。

企業利益の拡大にじゃまなルールや仕組みは徹底的に壊す、または都合のいいように変える

政策・制度は、一部に富が集中し過ぎないように、国民の命と健康と暮らしを守り、相互に助け合い、支え合う安全・安心な社会を形成するためにあるが、「1%」の人々の富の拡大にはじゃまである。そこで、「競争条件を対等にせよ」の名目の下に「企業利益の拡大にじゃまなルールや仕組みは徹底的に壊す、または都合のいいように変える」ことを目的として、米国の民間保険会社が日本

でシェア拡大するには国民健康保険がじゃま、先端医療保険市場の拡大には自由診療を拡大せよ(混合診療を解禁せよ)、相互扶助の共済の税制優遇がじゃま(JA や郵便局に日本全国から数百兆円のお金が集まっているのを米国金融・保険会社は奪いたい)、米国の製薬会社の利益拡大には薬価を低く抑える公定制度がじゃま、安い後発医薬品阻止のため薬の特許は長期化する(場合によっては規制を強化して人々の命、健康、暮らしを犠牲にしてでも儲けを追求)、米国自動車業界には軽自動車の優遇税制や日本の安全基準はじゃま、米国農産物輸出増加には日本の食品安全基準がじゃま、学校給食に地元の食材を使う地産地消奨励策も参入障壁だ、やめないなら、米国企業が ISD 条項で日本政府を国際投資紛争仲裁センターに提訴して損害賠償させ、日本独自の制度を撤廃に追い込むという国家主権侵害の「切り札」で威嚇する。

食料については、TPP では、特に、食料については、米国の穀物メジャー、種子・農薬を握るバイオメジャー、食品加工業、肥料・飼料産業、輸出農家などが、例外なき関税撤廃で各国の食料の生産力を削ぎ、食品の安全基準などを緩めさせる規制緩和を徹底し、食の安全を質と量の両面から崩して「食の戦争」に勝利することを目指している。それは、各国の国民の命と健康を犠牲にしても米国の企業利益の追求を進め、かつ、それが世界の食を米国がコントロールできる体制に繋がり、米国が、「最も安い武器」である食料を握ることで、世界の覇権を維持しようとする企てとしても位置づけられよう。

医療も崩壊し、地方自治体行政も否定される「対等な競争条件」

米国は NAFTA(北米自由貿易協定)でメキシコやカナダに ISD 条項を使って、社会の公平を守るセーフティネットも、人々の命を守る安全基準や環境基準までも自由な企業活動をじゃまするものとして国際投資紛争仲裁センターに提訴して損害賠償や制度の撤廃に追い込んだ。国際投資紛争仲裁センターが米国のコントロールする世界銀行傘下にあるため、NAFTA で ISD 条項による訴訟で勝訴しているのは米国企業のみである。つまり、「日本も ISD 条項をアジアとの FTA で入れているのだから何が問題なのだ」という指摘は間違いである。

また、「米国は国民健康保険については問題にしないと言っているのだから大丈夫だ」というのも間違いである。ISD 条項により、あとで米国の保険会社が日本の国民健康保険が参入障壁だと言って提訴すれば、損害賠償と制度の撤廃に追い込める。また、日本の薬価決定に米国の製薬会社が入り、薬の特許も強化されて安価な薬の普及ができなくなり、国民健康保険の財源が圧迫され崩されていく。すでに長年米国は日本の医療制度を攻撃し崩してきている。この流

れにとどめを刺すのが TPP で、TPP で攻撃が止まるわけがない。けがをしても病気になっても病院で門前払いされる無保険者が 5 千万人に達し、医者にかかるほど翌年の保険料が割り増しされていくような米国医療が明日の日本の姿になることを許容できるのか。

さらに、地方自治体の独自の地元産業振興策、例えば、「学校給食に地元の旬の食材を使いましょう」という奨励策も競争を歪めるものとして攻撃され、ISD 条項が発動されなくとも発動の恐怖を威嚇効果として狙っているため、地方自治体行政の存在意義そのものが喪失しかねない。

TPP で日本人の雇用は失われるー「参加しないと産業が空洞化する」のウソ

TPP は「産業の空洞化」を最も促進することを忘れてはならない。海外直接投資の徹底した自由化で、ベトナムに進出して儲けられるのが TPP のメリットだという見解からもわかるように、日本国内の雇用は減る。日本に工場が残っても、海外からの安い雇用が増える。こうして、いままでになく日本人の雇用が失われるのが TPP である。それに符合するように、国内の規制改革の議論でも、賃金の高い日本人にスムーズに辞めもらうための「解雇自由」の方向性が打ち出されているのである。米国の最近の世論調査でも、78%が TPP も FTA もやめてほしいと回答した。理由は「雇用が失われるから」である。米国では儲かるのは「1%」の人々だということが理解されている。

「1%」と結びつく政治家、官僚、マスコミ、研究者の暴走

しかし、なぜ、わずかな人達の利益が尊重されるのか。それは、その選挙資金がないと大統領になれない政治家、「天下り」や「回転ドア」(食品医薬品局の長官と製薬会社の社長が行ったり来たり)で一体化している一部の官僚、スポンサー料でつながる一部のマスコミ、研究費でつながる一部の学者などが「1%」の利益を守るために、国民の 99%を欺き、犠牲にしても顧みないからである。

日本も同じである。すでに、そうした方々からの圧力により、以前の自公政権がやろうとした規制緩和の嵐の中で、大店法を撤廃し、派遣労働を緩和した。全国の駅前商店街はシャッター通りになり、所得が 200 万円に満たない人々が続出して、人々が助け合い、支えあう安全・安心な社会を揺るがした。これが本当に幸せな社会なのか、均衡ある社会の発展なのかが問われた。この極端な規制緩和は 2009 年に「ノー」を突きつけられたはずなのに、政権復帰後、性懲りもなく、「経済財政諮問会議」「産業競争力会議」「規制改革会議」などを復活し、大手企業の経営陣とそれをサポートする市場至上主義的な委員を集め、「規

制緩和」「イコールフットイング(対等な競争条件)」の名目で、市場を自分たちのものにしようと狙い、それを貫徹する「切り札」が TPP となっている。

失うものが最大で得るものが最小の史上最悪の選択肢

TPP は史上最悪の選択肢である。TPP で食料自給率が農水省試算のように 20%前後になったら、国民の命の正念場である。医療も崩壊し、雇用も減り、損失は過去最大である。しかし、得られる経済利益はアジア中心のどの FTA よりも小さいと内閣府も試算している。内閣府の当初の試算では、日本が TPP に参加しても日本の GDP は 0.54%、2.7 兆円しか増えない。日中 2 国の FTA でもそれより多い(0.66%)し、日中韓 FTA だと 0.74%、ASEAN+3(日中韓)なら TPP の倍(1.04%)である。

参加表明後に発表された新試算では、0.66%、3.2 兆円に、わずかに増えたが、それでも、日中 2 国の FTA とやっと同じ。利益が少ないことは変わらない。しかも、事前に公表して参加是非を判断する材料とすべき試算を表明後に出すとは、国民を愚弄している。

しかも、この利益は「価格が 30%下がれば、競争が促進されて生産性が 30%向上する」という現実性の乏しい極めて楽観的な仮定で捻出されたものである。そこで、内閣府と同じモデル(GTAP)で我々が計算しなおしたら、

- ①農業などへの影響が過少になる現状の GTAP モデルによっても TPP の関税撤廃によって直接的には日本の GDP は 0.059%、2,700 億円しか増加しない可能性がある。
- ②農業への影響を現実的な数値に補正すると、その損失は自動車などの利益でカバーしきれず、GDP は 0.105%、4,900 億円程度減少する可能性がある。
- ③さらに、農家などが自動車産業などに自由には移動できないとすると、農業、食品、建設、その他サービス業(小売、医療、金融、不動産など)などの損失が拡大し自動車等の利益は縮小し、GDP は 0.286%、1.3 兆円程度減少する可能性もある。
- ④これに農業などの持つ多面的機能の喪失(17,500 億円程度)を加味すれば、損失はさらに拡大する。このように、TPP は日本の国益を損なう可能性が高い。

こういう分野を専門とする筆者としては、やや言いづらいことだが、別の観点から述べると、このような試算は仮定の置き方で、かなり結果を操作できるものだという認識が必要である。

総括表 内閣府試算の非現実性の補正と「国益」の減少

	日本の GDP 増減
内閣府試算	3.2 兆円増加
補正①関税撤廃の直接効果に限定	2,700 億円増加
補正②農業損失の過小評価を是正	4,900 億円減少
補正③土地・労働が非流動的と仮定	1.3 兆円減少

資料：鈴木研究室グループ試算。注：1ドル=100円換算。

表 3 GTAP は農業への影響を過小評価(品目別の生産量減少率%)

	コメ	小麦	ビート・さとうきび	牛肉など	生乳	農林水産業の 総生産額の減少
GTAP	-30	-79	-3	-4	-2	-1.2 兆円
農水省	-32	-99	-100	-68	-45	-3 兆円

資料：鈴木研究室グループ試算。注：1ドル=100円換算。

表 4-1 農業への影響を補正した場合の TPP の効果(生産額が減少する産業)

	農林水産	食品加工	建設	電気ガス水道	輸送業	その他サービス業	公共サービス	その他製造業
生産量増加率(%)	-30.00	-9.61	-0.98	0.60	0.11	0.01	0.30	0.04
生産額増加率(%)	-35.24	-5.52	-1.48	-0.04	-0.49	-0.55	-0.27	-0.14
生産額増加額(億円)	-36647	-18990	-9500	-75	-2198	-18465	-3144	-403
雇用増加率(%)	-33.44	-9.73	-1.05	0.36	-0.01	-0.15	0.24	-0.07

資料：鈴木研究室グループ試算。注：1ドル=100円換算。その他サービス業=流通・小売、医療、金融、不動産等。

表 4-2 農業への影響を補正した場合の TPP の効果(生産額が増加する産業)

	自動車等	繊維	化学	金属	電子機器	その他機械
生産量増加率(%)	8.22	6.17	1.60	3.43	2.65	4.41
生産額増加率(%)	7.58	5.42	1.08	2.82	2.05	3.79
生産額増加額(億円)	32276	4076	5896	10032	8832	14502
雇用増加率(%)	8.13	6.12	1.46	3.31	2.53	4.31

資料：鈴木研究室グループ試算。注：1ドル=100円換算。生産額は付加価値でなく中

間投入を含む(表 4-1 も同じ)。

表 4-3 農業への影響を補正した場合の TPP の効果(GDP、経済的幸福度)

GDP 増加率(%)	-0.105
GDP 増加額(億円)	-4880
経済的幸福度増加額(億円)	-9603

資料: 鈴木研究室グループ試算。注: 1ドル=100円換算。

「例外なしの TPP が一番レベルの高い FTA」のウソ

FTA(自由貿易協定)はそもそも「悪い仲間」づくりである。「A は友達だからゼロ関税にしてやるが、B は仲間はずれにして関税をかける」ということを露骨にやるのが FTA で、それを徹底するのが TPP である。仲間はずれになった国は損失を被るし、域内国も貿易が歪曲されて損失が生じる(生産コストの低い国からの輸出が阻害される「貿易転換効果」)。貿易ルールの錯綜による弊害(原産国証明などのコスト増加)も生じる(「スパゲティ・ボール現象」)。

こうした理由から、日本は、長年、政府も国際経済学者も FTA を否定してきた。いま「TPP しかない」と主張する学者のほとんどが 10 年前は「FTA はよくない。中でも日米 FTA は最悪」と主張していたのである。経済学者の良識、経済学の真理とは何なのかも問われている。

「例外なしの TPP が一番レベルの高い FTA」のウソを表 5 が示している。まず、TPP による日本の経済的利益は、経済的幸福度(簡略に言えば、同じ支出でどれだけ多くの満足が得られるようになったか)の増加(4,500 億円)から見ても、他のアジア中心の FTA(日中韓の 3 国の FTA でも 7,000 億円)よりも小さい。しかも、自動車に関税撤廃から除外されると日本の利益は大幅に損なわれる(2,100 億円に減少する)が、農林水産業・食品加工業を除外としたほうが日本全体の経済的幸福度は高まる可能性がある(5,700 億円に上昇する)。農林水産業・食品分野に関税撤廃すると、日本の輸入増による国際価格の上昇が大きいため、「貿易転換効果」と併せて、消費者の利益の増加よりも農家の打撃と関税収入の減少のほうが大きくなってしまふなどの理由で、むしろ関税撤廃しないほうが日本の国益に合致する可能性が示唆される。

表 5 FTA ごとの日本の経済厚生変化の比較

	経済的幸福度増加額(千億円)
TPP	除外なし 4.5
	農業・食品を除外 5.7
	自動車を除外 2.1
日中韓 FTA	7.0
日中韓+ASEAN	8.5
RCEP(ASEAN+日中韓+インド、NZ、豪)	8.6

資料: 鈴木研究室グループ試算。注: 1ドル=100円換算。

4. 農業攻撃をめぐるウソ

「農業は過保護だから TPP でショック療法しかない」といった農業攻撃の本質は、農業を悪者にすることによって、貿易自由化を進めることで利益を得る輸出産業や海外展開している企業の側に属する人々の事実と反する意図的なネガティブ・キャンペーンの側面が強いことを認識する必要がある。「既得権益を守るために規制緩和に抵抗している」という攻撃も常套手段だが、それこそ「自分だけ、今だけ、金だけ」しか見えぬ人達が市場を奪うために仕組んだ策略だ。

「日本は金があるから、いつでも食料を買える」のウソ

目先のコストの安さを強調して推進された原発は、非常事態にかかるコストを見込んでいなかったため、本来なら選択されるべきでなかったのに推進されてしまった。食料について国内生産が縮小しても貿易自由化を推進すべきとする「自由貿易の利益」も再検討が必要である。各国が国内の食料生産を維持することは、短期的には輸入農産物より高コストであっても、輸出規制が数年間も続くような「お金を出しても食料が買えない」不測の事態のコストを考慮すれば、実は、国内生産を維持するほうが長期的なコストは低いのである。

「農業対国益」のウソ

「1%の企業利益のために 99%の国民を犠牲にするのか」が実態なのに、いまだに、「1.5%の一次産業の GDP を守るために 98.5%を犠牲にするのか」という議論が展開されている。一次産業は、直接には生産額は小さくても、食料が身近に確保できることは何ものにも勝る安全保障であり、「たとえ 1.5%だとしても、その食料が 100%の国民の命を支えている」(米国パブリック・シティズンのローリー・ワラック氏)。かつ、地域の産業のベースになって、加工業、輸送

業、観光業、商店街、そして地域コミュニティを作り上げている(静岡大学名誉教授の土居英二氏の試算では、農林水産業の3兆円の生産減少が全産業で13.6兆円の生産減少につながり、波及倍率は4.6倍に及ぶと見込まれている)。

「TPPで過保護な日本農業を競争にさらして強くし、輸出産業に」のウソ

「TPPで過保護な日本農業を競争にさらして強くし、輸出産業に」という見解をよく耳にするが、これは間違っている。貿易自由化を進めることで利益を得る人達の世論誘導を見破らなくてはならない。

というのも、すでに日本農業は「過保護」ではないからだ。日本の農業保護度は世界的に見てもかなり低いのである。農業に高齢化などの問題があるのは確かだが、日本農業は過保護だから高齢化したのではない。過保護なら所得が多く、もっと若者が継ぐはずであろう。むしろ真実は逆で、世界一の「優等生」として、WTOルールを厳格に受け止め、関税も国内保護も削減し続けたために高齢化などの問題が生じたのである。TPPに参加して、その流れを加速・完結してしまったら、「攻めの農業」や農業の体質強化どころか、その前に息の根を止められてしまいかねない。

米国やオーストラリアといった他国との土地条件の圧倒的な差を無視した上で、規模拡大してコストダウンをし、輸出で経営を伸ばしていけるなどというのは、現場の実態を無視した「机上の空論」である。輸出によってまかなえる収入は農家の収入のごく一部にとどまる場合が多く、輸出だけで経営が成り立っている農家はいない。よって日本全体の輸出が伸びる前に、TPPによる安いコメなどの流入によって国内販売が縮小し、経営難に陥るとというのが、起こりうる現実だ。

もちろんコスト削減や輸出を伸ばす努力は必要だが、そうすれば、TPPには何も問題がないかのような議論は間違っている。TPPと絡めて農業の体質強化の必要性を議論するのは話の「すり替え」である。たとえ日本で一番強いと言われる北海道の40ha規模の畑作であっても、畦なしの1区画が100haあり、1戸で5,800ha経営していても地域の平均よりも少し大きいだけで、適正規模1万haの西オーストラリアの畑作(写真参照)とゼロ関税で競争したらひとたまりもない。そうなれば北海道農業は壊滅的打撃を受け、関連産業の大半が一次産業に依存して成り立っている地域経済も崩壊してしまうだろう。



写真 西豪州(パース)の小麦農家 ー2007年9月24日筆者撮影

「農業は鎖国してきたのだから、もっと開放しなければいけない」のウソ

「農業は鎖国してきたのだから、もっと開放しなければいけない」というのもウソである。国民の体の原材料の61%は海外に依存しているのだから、原産国ルールで言えば、日本人の体はもう国産とは言えないほどに市場開放されているのが現実なのだ。誤解されているが、野菜の関税3%に象徴されるように、すでに日本の農産物の9割の品目は低関税なのである。平均関税率は12%で、EUの半分程度と、世界的に見ても低い水準だ。すべての関税を撤廃するTPPで、残り1割の「最後の砦」が崩されれば、コメ、小麦、酪農、食肉、サトウキビ、ビート、じゃがいもなど、土地条件（とくに面積）に絶対的に制約される土地利用型品目の生産が大打撃を受ける。

日本のような零細分散型の農業では、大型機械の稼働率はどうしても低く、高コストにならざるをえない。このような、農家がいくら頑張っても埋められない外国との格差を調整するために、関税がもうけられているのである。それならば、かわりに土地の制約を受けにくい野菜や花をつくれればよいではないかという見解もある。しかし、それらに生産が集中すれば、2割の増産で価格は半分に暴落してしまうだろう。そうやって何を作ったらいいかわからぬ状況が全国に広がり、地域経済も沈んでいきかねないのである。

米価も10年で半分になった。我が国の農業所得に占める補助金の割合は20%にも満たないのに対して、EU各国（フランス、イギリス、スイスなど）は農業所得の95%が補助金である。我が国ではすでに廃止された、穀物や乳製品価格が低下したときの政府の買入れによる価格支持制度も欧米では維持されている。「命を守り、国土を守り、国境を守る産業をみんなで支える」覚悟が欧米にはある。

安倍総理の「10年で農業所得倍増」計画にも驚くしかない。しばしば、

オランダ型農業をモデルにすればよいともてはやす傾向があるが、かりに一部の植物工場的な企業がわずかに繁栄し、99%の農家が潰れても、1%の残った人の所得が倍になったら、それが所得倍増の達成だというのだろうか。そこは、伝統も、文化も、コミュニティもなくなった荒野だ。それが日本の、地域の繁栄なのだろうか。

園芸作物などに特化して儲ければよいというオランダ型農業の最大の欠点は、園芸作物だけでは、不測の事態に国民にカロリーを供給できない点である。ナショナル・セキュリティの基本は穀物なので、穀物自給率を保つことが重要なのである。オランダは EU の中で不足分を調達できるから、このような形態が可能だという見方もあるが、実は、EU 各国は、EU があっても不安なので、1 国での食料自給に力を入れている。むしろ、オランダがいびつなのであり、これはモデルにならないだろう。

また、「サクランボは貿易自由化しても生き残ったではないか」という議論を持ち出す人も多いが、サクランボという嗜好的性格が強くて差別化しやすく、土地制約も少ない品目と、「コモディティ」と言われる基礎食料とは同列に論じられない。さらには、サンランボも大事だが、我々はサクランボだけを食べて生きていけないのであり、基礎食料の確保が不可欠なのである。

「復興のために TPP」のショック・ドクトリン(災害資本主義)のウソ

東日本大震災の直後から、「東日本の沿岸部がぐちゃぐちゃになったのがいい機会だ。これをガラガラポンして大規模区画の農地を作って、これを経済特区にしてそこに企業が 1 社入ってこれを全国モデルにすれば TPP も怖くない」と経済界は言った。何と冷酷な発言か。まさに、災害に乗じて、規制緩和し、自らに都合のいいルール変更をして儲けようとする「今だけ、金だけ、自分だけ」の極致である。

国土、領土問題

それから、一次産業が国土・領土を守っていることも忘れてはならない。例えば北海道でコメ、小麦、酪農、食肉、ビート、じゃがいもなどがゼロ関税になったら、北海道では作るものがなくなってしまう。北海道はまさに農業があって産業が成り立っているから、北海道に人が住めなくなるという事態に陥ってしまう。沖縄もそうだ。砂糖がゼロ関税になると、沖縄の島々でサトウキビが作れなくなり、尖閣諸島のような島がたくさん出てくるだろう。尖閣諸島ではかつて漁業が盛んで、かつおぶし工場に 200 人も働いていたが、漁業の衰退

が領土問題につながった。

同じようなことは、すでに山で起きている。昭和 30 年代に木材がゼロ関税になったが、林業は輸出産業になっただろうか。残念ながら今では山は二束三文になり、木材の自給率も 95% から 18% まで下がってしまった。その二束三文の山を外国の方が高く買ってくれるというので、気がついたらどんどん外国人の所有になっているのが、日本の山の現状だ。一次産業が国土、領土を守っているということについての教訓はすでにあるのである。

「農業が障害で FTA が進まなかったのだから TPP しかない」のウソ

「農業が障害でいままでの FTA も進まなかったのだから、もうショック療法で TPP しかない」という議論のうそである。筆者の経験では、農業のせいで FTA が決まらなかったことは実はほとんどない。筆者は、いままでの FTA の事前交渉に数多く参加してきたので、その実態をよく把握している。

例えば、日韓 FTA 交渉が農業のせいで中断しているというのはうそである。本当は韓国の素材・部品産業が日本からの輸出で被害を受けるのは政治問題になるので何とか日本からも一言でいいから技術協力について触れてくれと韓国が頭を下げたが、それに対して日本の業界と所轄官庁は「そこまでして韓国と FTA をやるつもりは最初からない」という趣旨の回答をしたから、韓国は、「あなた達が一番やりたいと言っていたんじゃないですか」と怒って、交渉は中断した。しかし記者会見になると、「農業のせいで決まらなかった」と説明されたため、新聞はいっせいに「また農業が止めた」と書く。こんなことが繰り返されているのが実態である。

農業が問題になることもあるが、農業はむしろ「コメの関税はゼロにはできないけれどもタイの農業発展のために技術協力しましょう」と申し出て、いち早く合意している。最後までもめたのは自動車である。タイもマレーシアも農業が先に決まって自動車が最後まで残った。

サービス分野もそうである。日本はサービス分野の自由化はあまりできない。TPP で本当に譲るつもりがあるのかも疑われる。看護師やマッサージ師について、いままでもずいぶんたくさんの国から言われたが、所轄官庁は「足りている」の一点張りだった。金融関係でも、日韓 FTA の事前交渉は全部で 8 回やったが、所轄官庁は一度もテーブルに着かなかった。なぜか。金融関係で日本が譲ることはひとつもないので、交渉のテーブルにつく時間をもたないということであった。これくらい徹底しているのがサービス分野である。

そういう意味では、一番障害になっていると言われている農業が、関税撤廃

の難しい品目があっても一生懸命誠意を持って代替条件を提示して交渉している。もう一つ問題だと思うのは、アジアの人々を人とは思わないような罵倒の仕方をする交渉官がけっこういることである。これはやめていただきたい。交渉というのは戦いだと言うが、人と人、心と心のつながりで考えないとだめではないか。そういうことを日本がやっているというのは本当に情けないことである。そういう意味でも、一番問題だと言われている農業分野が、実は一番誠意を持ってやっていると言っても過言ではない。

「農業には所得補償をすれば大丈夫」のウソ

「農業は所得補償予算をしっかりとつけるから大丈夫だ」というのも正しくない。コメをゼロ関税にした場合に 14,000 円/60kg の基準価格と 3,000 円の輸入価格との差額を生産量(生産調整を廃止した場合)に補填すると、米だけで毎年約 1.7 兆円も支出しないと、いまの米の生産を国民に確保できない。他の作物を含めると 4 兆円にも及ぶ。消費税 2%分の財政負担を毎年農業だけに払えるかと言えば否である。「ゼロ関税にして強い農業を作る予算をつける」というのは破綻している。

「1 兆円ずつ 10 年間で 10 兆円かどうか」というような金銭補償の案も漏れ聞こえてきたりもするが、TPP は、いままで日本が「聖域」にしてきた重要品目をいきなりゼロ関税にすることだけをとっても、金銭補償などの「条件」で何とか相殺できるような生やさしいレベルの協定ではない。かつ、関税だけでなく、日本の独自のルールが壊されたら、後から「条件」で何とかなるという議論ではない。ひとたび受け入れてしまえば、取り返しがつかない。

「輸入米は価格上昇しているから大丈夫」のウソ

「輸入米価格は 3,000 円/60kg でなく、9,000 円くらいになっているから大丈夫だ」という議論も間違い。SBS (売買同時入札方式) で 9,000 円程度となっている現在の価格は、輸入枠があるため輸出国側がレント (差益) をとる形で形成された高値。輸入枠が撤廃され、自由な競争になれば、レントを維持できなくなり、生産コストのレベル(米国 2,229 円、豪州 2,043 円)での競争になる。現地視察者の情報では、ベトナムでは、1,200 円/60kg 程度で美味しいコシヒカリを生産し、欧州に輸出している。ベトナムの人件費は日本の 1/30 である。

一方、日本の米生産費は 10~15ha 層で 11,130 円、15ha 以上で 11,503 円、平均規模が 10~15ha になっても 2,000 円にはほど遠い。しかも、分散錯圃などの理由のため、15ha 以上でコストダウンは頭打ちになっている。

「日本の農産物は品質がいいから大丈夫」「世界は供給量が限られているから大丈夫」のウソ

「日本の農産物は品質がいいから大丈夫」「世界は供給量が限られているから大丈夫」もウソである。昨日までは「品質とか量はビジネスチャンスにもとづいてどんどん動くものだ」と強調していた人たちが、いまは「日本のお米は品質がいいから大丈夫だ」「カリフォルニアは水がないから大丈夫」と言っている。

NHKによるY県の「T姫」とカリフォルニア米との食べ比べ実験で、半数以上の消費者の方々がT姫よりもカリフォルニア米の方がおいしいと回答している。

カリフォルニアは水がなくても、アーカンソー州は水豊富である。いまインディカを作っているのは、それが売れるからで、ビジネスチャンスが日本で生じれば、アーカンソーではいつでもジャポニカに切り替えられる。ベトナムでもジャポニカはすでに生産している。これを知っていて、しかも、TPPを見込んでベトナムでの日本米生産に乗り出そうと準備しつつ、農業関係者には「日本のお米は品質がいいから大丈夫だ」と説明するのは詐欺であろう。

農水省の新試算は、7,000円程度の輸入米価格を想定し、また、現在の米国のジャポニカ生産力を前提にしている点で、短期的な影響の試算と見るべきである。中長期的には、2,000円程度のコストで日本向け品質のコメ生産が可能になろうし、アーカンソーやベトナムの供給余力も増加することを見込む必要がある。

「食料自給の必要はない」のウソ

「食料は軍事・エネルギーと並んでまさに国家存立の三本柱だ」と世界的には言われているが、日本ではその認識が薄い。しかし、一次産業をおろそかにしたら、国は成り立たない。ハイチ、エルサルバドル、フィリピンで2008年に何が起こったか。米の在庫は世界的には十分あったが、不安心理で各国がコメを売ってくれなくなったから、お金を出してもコメが買えなくてハイチなどでは死者が出た。米国に言われてコメの関税を極端に低くしてしまっていたため、輸入すればいいと思っていたら、こういう事態になったのだから、日本もこれからは他人事じゃないという基本認識がまず必要であろう。

ブッシュ前大統領も、農業関係者への演説では日本を皮肉るような話をよくしていた。「食料自給はナショナル・セキュリティの問題だ。皆さんのおかげでそれが常に保たれている米国はなんとありがたいことか。それにひきかえ、(ど

この国のことかわかると思うけれども) 食料自給できない国を想像できるか。それは国際的圧力と危険にさらされている国だ。(そのようにしたのも我々だが、もっともっと徹底しよう。)」ただし、括弧内は筆者が余韻として付け加えたものであるなので留意されたい。

米国がいかにか戦略的かと言うことを物語るエピソードがある。米国の食料戦略の一番の標的は、日本だとも言われてきた。米国のウィスコンシン大学の教授が農業経済学の授業で、「食料は軍事的武器と同じ「武器」であり、直接食べる食料だけでなく、畜産物のエサが重要である。まず、日本に対して、日本で畜産が行われているように見えても、エサをすべて米国から供給すれば、完全にコントロールできる。これを世界に広げていくのが米国の食料戦略だ。そのために、皆さんも頑張れ」という趣旨の話をしていたことが、留学していた日本の方(大江正章氏)の著書に紹介されている。これが米国にとっての食料の位置づけなのだとすることを我々は認識しなくてはならない。

つまり、第二次世界大戦後、余剰小麦の援助なども活用した日本の食生活変革も通じて、アメリカの小麦や飼料穀物、畜産物なしでは日本の食生活が成り立たなくなるように仕向けていく食料戦略も功を奏して日本の食料自給率がすでに39%まで低下して、食料の量的確保についての安全保障が崩れていること自体が、同時に食料の質的な「安全性」保障も崩される事態を招いているのである。TPPのような食料自給率のさらなる大幅な低下につながり、食の安全基準のさらなる緩和も求められる協定が、日本の食の量的かつ質的な安全保障の崩壊にとどめをさしかねない。

競争力でなく食料戦略が米国の輸出力を支える

米国は徹底した戦略によって輸出国になっているという事実に着目したい。米国にとって食料は武器、世界をコントロールする為の一番安い武器と認識されている。それによって我々は振り回されているし、これから、もっともっと振り回されるだろうということをどう考えるか。米国ではコメと小麦とトウモロコシの三品目を1兆円使って差額補填して安く輸出し、農家の生産も支えている。米国はもともと安い農産物を、さらに1兆円も使って安く売りさばき、日本の農産物はおいしいが高いのに、安く売るための輸出補助金はゼロである。

だから、日本の農産物ももっと輸出しようと言うが、輸出競争でも勝負にならない不利な状況なのである。日本では輸出促進のためのお金は使えないのはなぜか。それは米国から日本は使ってはだめだと言われるからである。「事故米」もそうであった。なぜ食べられもしないコメを全量輸入してカビを生やさなけ

ればならないのか。「最低輸入義務」とは WTO(世界貿易機関)の協定のどこにも書いていないのに日本だけがやっている、その本当の理由は米国から指示されているからである。

「日米安保で守られているから仕方ない」のウソ

これが TPP の議論にもつながっている。「要するに日本は米国の言うことを聞いて成り立っている国であって、すでに従属関係にあり、日本はこの従属関係を完結することによってしか生きていけない国なのだから、TPP は何とありがたいことか」というのである。前政権の経済連携プロジェクトチームの事務局長が「日本が主権を主張するのは 50 年早い」と言いながら TPP を進めたといわれている。これが事実なら、由々しき事態である。日本という国は自分達の食料は、自分達の国のことは自分達で考えてはいけないのかということがまさに問われている。

「日米安保条約で守ってもらっているから仕方ない」というのも幻想である。「米国にとって日本は、国際政治というゲームのなかで、米国という王将を守るために利用され、状況しだいでは見捨てられる将棋のコマにたとえられる。」(孫崎享氏)現実を直視する必要がある。

食料の国家戦略の再構築

水田の 4 割も抑制するために農業予算を投入するのではなく、国内生産基盤をフルに活かして、「いいものを少しでも安く」売ることによって販路を拡大する戦略が必要である。米粉、飼料米などに主食米と同等以上の所得を補填し、販路拡大とともに備蓄機能も活用しながら、将来的には主食の割り当ても必要なくなるように、全国的な適地適作へと誘導すべきである。将来的には日本の米で世界に貢献することも視野に入れて、日本からの輸出や食料援助を増やす戦略も重要である。備蓄運用も含めて、そのために必要な予算は、日本と世界の安全保障につながる防衛予算でもあり、海外援助予算でもあるから、狭い農水予算の枠を超えた国家戦略予算をつけられるように、予算査定システムの抜本的改革が必要である。

地域の中心的な「担い手」への重点的な支援強化も必要。就農意欲のある若者や他産業からの参入も増加傾向にあるが、新規参入者の経営安定まで、定着率が 9 割にも達するといわれるフランスのように十年間の長期的な支援プログラムを準備するなど、集中的な経営安定対策を仕組む必要がある。

また、集落営農などで、他産業並みのオペレーター給与が確保できるシステ

ムづくりと集中的な財政支援を行う必要がある。20～30ha 規模の集落営農型の経営で、十分な所得を得られる専従者と、農地の出し手であり軽作業を分担する担い手でもある多数の構成員とが、しっかり役割分担しつつ成功しているような持続可能な経営モデルを確立する必要がある。その一方、農業が存在することによって生み出される多面的機能の価値に対する農家全体への支払いは、社会政策として強化すべきであろう。これは、担い手などを重点的に支援する産業政策と区別してメリハリを強める必要がある。棚田の景色を見ればわかるように農業の持つ多面的な機能に対する対価としての社会・環境政策としての支援と、地域の農地を中心的に担っていく担い手の所得がしっかりと支えられる産業政策としての支援を区別して2本立てにすれば、バラマキとの批判にはならない説明が国民に対してできる。

また、兼業農家の果たす役割にも注目すべきである。兼業農家の現在の主たる担い手が高齢化していても、兼業に出ていた次の世代の方が定年帰農し、また、その次の世代が主として農外の仕事に就いて、という循環で、若手ではなくとも稲作の担い手が確保されるなら、「家」総体としては合理的で安定的で、一種の「強い」ビジネスモデルである。こうした循環を「定年帰農奨励金」でサポートすることも検討されてよい。

被災地の復旧・復興も基本は、「コミュニティの再生」である。「大規模化して、企業がやれば、強い農業になる」という議論には、そこに人々が住んでいて、暮らしがあり、生業があり、コミュニティがあるという視点が欠落している。そもそも、個別経営も集落営農型のシステムも、自己の目先の利益だけを考えているものは成功していない。成功している方は、地域全体の将来とそこに暮らすみんなの発展を考えて経営している。だからこそ、信頼が生まれて農地が集まり、地域の人々が役割分担して、水管理や畦の草刈りなども可能になる。そうして、経営も地域全体も共に元気に維持される。20～30ha 規模の経営というのは、そういう地域での支え合いで成り立つのであり、ガラガラポンして1社の企業経営がやればよいという考え方とは決定的に違う。それではうまく行かないし、地域コミュニティは成立しない。混同してはいけない。

5. 自分たちの食は自分たちが守る

「高くてもモノが違うからあなたのものしか食べたくない」

日本において「強い農業」と言えるのは、一体どのような農業なのか。いまままで議論したように、それは単純に規模拡大してコストダウンすることではない。それでは、同じ土俵で豪州と競争することになり、とうてい勝負にならない。

い。基本的に日本の農業は豪州などよりも小規模なのだから、少々高いのは当たり前で、高いけれども徹底的にモノが違うからあなたのものしか食べたくない、という生産者と消費者の「つながり」が本当に強い農業の源になる。

それは、先述の通り、スイスではすでに実践されている。そのキーワードは、ナチュラル、オーガニック、アニマル・ウェルフェア（動物福祉）、バイオダイバーシティ（生物多様性）、そして美しい景観である。こういった要素を生産過程において考慮すれば、できたものも本物で安全でおいしい。それはつながっている。それは値段が高いのではなく、その値段が当然なのだと国民が理解しているから、生産コストが周辺の国々よりも3割も4割も高くても、決して負けてはいない。

1個80円もする国産の卵を買って、「これを買うことで、農家の皆さんの生活が支えられる。そのおかげで私たちの生活が成り立つのだから当たり前でしょ」と、いとも簡単に答えたスイスの小学生ぐらいの女の子の話に象徴される意識の高さには、日本は相当に水を開けられている感がある。しかし、日本の消費者は価値観が貧困だから駄目だといってしまえば、身も蓋もない。スイスがここまでになるには、本物の価値を伝えるための関係者の方々の並々ならない努力があった。一番違うのは、スイスではミグロ（Migros）などの生協が食品流通の大半のシェアを占めているので、生協が「本物にはこの値段が必要なんだ」と言えば、それが通る。日本の場合は、農協にも生協にも、1組織でそれだけの大きな価格形成力はない。しかし、個々の組織の力は小さくなくても、ネットワークを強めていくことで、かなりのことができる。

スイスでは、ミグロと農協等が連携して、基準を設定・認証して、環境、景観、動物愛護、生物多様性に配慮して生産された「物語」と、できた農産物の価値を製品に語らせて販売拡大を進めた結果、それがスイス全体に普及した。そこで、それを政府が公的な基準値に採用することになり、一方、ミグロは、それでは差別化ができなくなるため、さらに進んだ取組や基準を開発して独自の認証を行うというサイクルで、農産物価値のアップグレードと消費者の国産農産物への信頼強化に好循環が生まれている。こうした農家、農協、生協、消費者等との連携強化は、我が国でも期待したい。

農業が地域コミュニティの基盤を形成していることを実感し、食料が身近で手に入る価値を共有し、地域住民と農家が支え合うプロジェクト

日本でも、農業が地域コミュニティの基盤を形成していることを実感し、食料が身近で手に入る価値を共有し、地域住民と農家が支え合うことで自分たち

の食の未来を切り開こうという自発的な地域プロジェクトが芽生えつつある。「身近に農があることは、どんな保険にも勝る安心」(結城登美雄氏)、地域の農地が荒れ、美しい農村景観が失われれば、観光産業も成り立たなくなるし、商店街も寂れ、地域全体が衰退していく。これを食い止めるため、地域の旅館等が中心になり、農家の手取りが、米一俵 18,000 円確保できるように購入し、おにぎりをつくったり、加工したり、工夫して販路を開拓している地域もある。

こうした動きが広がることこそが海外に負けずに国産農産物が売れ、条件の不利な日本で農業が産業として成立するための基礎条件であり、この流れが全国的なうねりとなることによって、何物にも負けない真の「強い農業」が形成される。

また、スイスの卵の例のように、あれだけ高く買われていても、スイスでは生産費用も高いので、高くても買おうというときの理由と同様の根拠(環境、動物福祉、生物多様性、景観等)に基づいて、スイスの農家の農業所得の 95%が政府からの直接支払いで形成されている。イタリアの稲作地帯では、水田にオタマジャクシが棲めるという生物多様性、ダムとしての洪水防止機能、水を濾過してくれる機能、こういう機能が米の値段に十分反映できてないなら、みんなですっかりとお金を集めて払わないといけないとの感覚が直接支払いの根拠になっている。

根拠をしっかりと積み上げ、予算化し、国民の理解を得ている。スイスでは、環境支払い(豚の食事場所と寝床を区分し、外にも自由に出て行けるように飼うと)230 万円、生物多様性維持への特別支払い(草刈りをし、木を切り、雑木林化を防ぐことでより多くの生物種を維持する作業)170 万円などときめ細かい。消費者が納得しているから、直接支払いもバラマキとは言われないし、生産者は誇りをもって農業をやっている(安く売って補填で凌ぐのでは誇りを失うとの農家の声も多いので、農家の努力に見合う価格形成を維持し、高く買ったメーカーや消費者に補填するような政策も検討すべきではあるが)。一方の日本での漠然とした「多面的機能論」は、国民からは保護の言い訳だと言われてしまいがちである。こういう点でも、日本は欧州に水を開けられている。もっと具体的な指標に基づいて、理解促進を急がねばならない。

6. 食品の安全基準をめぐるウソ

「食の安全基準は緩められることはない」のウソ

先述のとおり、BSE(牛海綿状脳症)については、2013 年 2 月 1 日にすでに輸入条件を緩和してしまい、防腐剤・防カビ剤は日米 2 国間協議の重要項目に挙が

っている。米国の TPP の農業交渉官の一人はモンサント社の前ロビイストであるから「推して知るべし」である。

「食料の安全基準は各国が決める権利があるのだから緩められることはない」もウソだった。筆者は、「米国が日本に対して従来から求めてきた様々な規制緩和要求を加速して完結させるために TPP をやるのだから、医療や食の安全が影響を受けないわけではない。かりに TPP の条文に出てこなくとも、TPP の交渉過程での取引条件などとして、過去の積み残しの規制緩和要求を貫徹させようとするのが米国の狙いだ」と指摘してきたが、その通りになってしまった。

動植物の衛生・検疫に関する国際基準(SPS 協定)では、各国の置かれている自然条件や食生活の違いも勘案して、科学的根拠に基づいて、各国が SPS 基準より厳しい独自の基準を採用することも認めているが、米国の交渉官は、まさに「各国が決める権限がある」ことを問題にしている。日本が不透明で科学的根拠に基づかない検疫措置で米国の農産物を締め出しているのを、TPP においては米国がチェックして変えられるシステムに変更することに執念を燃やしていると発言している。ISD(投資家国家間紛争処理)条項で提訴され、損害賠償で撤廃に追い込まれることも想定しなくてはならない。そして、そもそも、すでに米国からの要求で数々の基準緩和をしてきているのだから、TPP でそれが止まるわけではなく、加速して「とどめを刺す」のが TPP だという本質を忘れてはならない。そのために、2 国間の並行協議をセットさせられたのである。

遺伝子組み換え食品のさらなる拡大

我が国にも、5%以上の混入については表示義務があり、また、「遺伝子組み換えでない」という任意表示も認められているが、これができなくなると、消費者は非遺伝子組み換え食品を食べたいと思ってもわからなくなり、結果的に、遺伝子組み換え食品がさらに広がっていくことになる。それは食の安全性に関わる問題だけではない。

遺伝子組み換え種子の販売は穀物メジャーであるモンサント社など数社のシェアによって多くを占められている。トウモロコシは F1 種が多く、大豆は固定種が多いが、いずれにせよ農家は、それまで自家採取してきた種を、毎年モンサント社などの数社で寡占的な遺伝子組み換え種子会社から種を買い続けないと食料生産ができなくなる。

しかも、モンサント社の遺伝子組み換え作物の種は「知的財産」として法的に保護されているので、農家がモンサント社の遺伝子組み換え大豆の種から収穫した大豆から自家採取した種を翌年まくことは「特許侵害」になるのである。

モンサント社の「警察」が監視しており、違反した農家は提訴されて多額の損害賠償で破産するという事態が米国でも報告されている。農家が生産を続けるにはモンサント社の種を買い続けるしかなく、種の特許を握る企業による世界の食料生産のコントロールが強化されていく。また、地域一帯の種子を独占したあとに種子の値段を引き上げたため、インドの綿花農家に多くの自殺者が出て社会問題化した事例も報告されている。在来種を保存しようとしても、遺伝子組み換え作物などの花粉の飛散で「汚染」されていく事態も数多く報告されており、世界の食料生産・消費・環境が遺伝子組み換え種子で覆い尽くされてしまうと心配する声もある。

食品添加物の基準緩和

輸入農産物に使用される防腐剤や防カビ剤などのポストハーベスト(収穫後)農薬についても日本の基準が厳しすぎるからもっと緩めるよう米国から求められている。現在、これらは日本では食品添加物に分類されているため、食品パッケージに表示することが義務づけられている。米国は、これが輸入食品の販売を不利にするとして、こうした防カビ剤などの分類を食品添加物から、表示義務のない残留農薬に変更することも要求している。

食品添加物についても、数え方にもよるが、日本では 800 種類ほど認可されているのに対して、米国では約 3,000 種類も認められているので、米国基準に近づけることが求められている。

(写真) フランスの NGO「遺伝子操作に関する独立情報研究機関」(CRIIGEN)が公表した、モンサントの GM トウモロコシを餌として与えられ、がんを発生したマウス(撮影日不明)。これまでは3ヶ月の給餌試験で異変はないとして安全との判断をしていたが、マウスの一生分にあたる2年間給餌すると、このような痛々しいガンの発生が確認された。人間はまだ10数年しか食べていないので、80年以上という人間の一生分食べ続けたらどうなるかについては、やはり「実験段階」であり、消費者が不安を持つのは当然ともいえる。



いまこそ冷静な選択をーアジア主導の柔軟で互恵的な経済連携が世界の均衡ある発展につながる

TPP で食料自給率が 13%(改訂試算では 27%)になったら、国民の命の正念場である。医療も崩壊し、雇用も減り、しかし、得られる経済利益は、アジア中心のどの FTA よりも小さい。なぜ、TPP を選ぶのか。

歴史的には難しい問題はあっても、地理的にも歴史的にも文化的にも経済的にも共通性も多いアジア諸国と、もっとお互いを思いやって例外もそれなりに認めながら、お互いが幸せになれるような互恵的な経済連携を進めることが日本の国益に合致しているのが明白であるし、それができれば米国とも対等の友好関係ができる。

ところが、米国はアジアが米国抜きでまとまることは絶対許さないと言い続けてきた。TPP を推進する皆さんが言う「TPP がアジア・太平洋のルールになるから入らないと日本がガラパゴスになる」とか「アジアの成長を取り込むには TPP」というのは当面はウソである。米国大使館の方は筆者に説明した。「TPP は中国包囲網だ。日本は中国が怖いのでから入らなけりゃだめでしょ」と。中国もインドネシアもインドも韓国も NO と言っている。当面は TPP でアジアが分断されて、米国の利益には都合がよい。そして、これだけ経済規模の大きい日本が TPP に参加すれば、周辺の国々もゆくゆくは入らざるを得なくなり、最終的に中国も包囲されて入らざるを得ないようなことになれば、米国抜きのアジア圏でなく、米国の巨大企業の利益を最大化できるアジア太平洋圏を形成できる。カナダは日本の参加を想定して日本との貿易が不利になること恐れて、一度は断念した TPP 参加に、再度、意を決して参加表明した。

ASEAN は野田総理が 2011 年 11 月にハワイで TPP への参加意向を表明したすぐ後に声明を出した。「TPP ではアジアの途上国の将来はない。アジアに適した柔軟で互恵的なルールは ASEAN が提案する」と。本来、それを提案すべきは日本であるのに、その日本は誰が見ても米国に尻尾を振ってついていくだけにしか見えない。TPP に日本が参加するかどうの判断は、アジアや世界の将来を一部の企業利益で席卷されてしまう社会にしてしまうか、世界の均衡ある発展と幸せな社会につながられるかの、あまりにも重大な「岐路」なのである。

政府がいう「日中韓も RCEP も TPP も同時に進めればよい」というのは間違いである。ひとたび、すべてを撤廃する TPP に乗れば、他の柔軟な協定を議論することは実質的に不可能になってしまう。世界の均衡ある発展につながるアジアを軸とした経済連携を日本もリードして進め、TPP を排除すべきである。もちろん、あとで米国が柔軟で互恵的な経済連携に入りたいと言うなら、それ

は拒む必要はない。

この国に未来はあるのかー「99%革命」のとき

「今だけ、金だけ、自分だけ」は、最近の世相をよく反映している。国民の幸せではなく、目先の自分の利益と保身しか見えない政治家や官僚、人の命よりも儲けを優先する企業の経営陣が国の方向性を決める傾向が強まっている。将来にわたる長期的な視点、周りも考慮する総合的な視点の欠如は、やがては多くの人々が苦しみ、結局、短期的には利益を得たつもりの人々も、自分自身も成り立たなくなる、ということが見えていない。TPPに突き進む流れは、まさに象徴的であり、このまま放置するわけにはいかない。

もう一度問いたい。日本では、自己や組織の目先の利益、保身、責任逃れが「行動原理」のキーワードにみえることが多いが、それは日本全体が泥船に乗って沈んでいくことなのだということを、いま一度肝に銘じるときである。とりわけ、組織のリーダーの立場にある方々は、よほど若い人は別にして、それなりの年齢に達しているのであるから、残された自身の生涯を、抛って立つ人々のために我が身を犠牲にする気概を持って、全責任を自らが背負う覚悟を明確に表明し、実行されてはいかがだろうか。それこそが、実は、自らも含めて、社会全体を救うのではないかと思う。いくつになっても、責任回避と保身ばかりを考え、見返りを求めて生きていく人生に意味はあるだろうか。

TPPを推進し、米国に擦り寄ることで、国民の将来と引き替えに、自身の地位や政治生命が半年～数年延ばせたとしても、そんな人生は本当に楽しいのであろうか。過去の悪事は仕方ないとして、人生の最後に、国民のために、我が身を犠牲にする覚悟で米国と対峙し、国民を守ることができたならば、自他ともに納得の行く人生を終えられるのではなからうか。そういう気骨ある政治家・官僚が出てきてくれるような「うねり」を起こす必要がある。

一握りの企業の利益と結びついた一部の政治家、一部の官僚、一部のマスコミ、一部の研究者が、国民の大多数を欺いて、「今だけ、金だけ、自分だけ」で事を運んでいく力は極めて強力で、客観的な情報を広め、一方的な流れを阻止することの困難さを痛感させられる。このままでは本当に「1%」のために99%の将来が壊されてしまう。

しかし、99%が真実を認識できれば、圧倒的な数の力があることに気づかなくてはいけない。今こそ「99%革命」を起こすときである。

(注1) 窒素総供給/農地受入限界比率は、現状192.3、つまり1.9倍になっている

るが、これは環境における窒素の過剰率の指標の一つで、日本の農業が次第に縮小してきている下で、日本の農地・草地在減って、窒素を循環する機能が低下してきている一方、日本は国内の農地の3倍にも及ぶ農地を海外に借りているようなもので、そこから出来た窒素等の栄養分だけ輸入しているから、日本の農業で循環し切れない窒素がどんどん国内の環境に入ってくるわけで、その比率が1.9倍だということだが、TPPで水田が崩壊すれば、それが2.7倍まで高まると我々は試算した(表1)。現在、我が国では、牛が硝酸態窒素の多い牧草を食べて、「ポックリ病」で年間100頭程度死亡しているが、硝酸態窒素の多い水や野菜は、幼児の酸欠症や消化器系ガンの発症リスクの高まりといった形で人間の健康にも深刻な影響を及ぼす可能性が指摘されている。糖尿病、アトピーとの因果関係も疑われている。乳児の酸欠症は、欧米では、30年以上前からブルーベビー事件として大問題になった。我が国では、ほうれんそうの生の裏ごし等を離乳食として与える時期が遅いから心配ないとされてきたが、実は、日本でも、死亡事故には至らなかったが、硝酸態窒素濃度の高い井戸水を沸かして溶いた粉ミルクで乳児が重度の酸欠症状に陥った例が報告されている(小児科臨床 1996)。乳児の突然死の何割かは、実はこれではなかったかとも疑われ始めている。

表1 コメ関税撤廃の経済厚生・自給率・環境指標への影響試算

変数		現状	コメ関税撤廃
日本	消費者利益の変化(億円)	—	21,153.8
	生産者利益の変化(億円)	—	-10,201.6
	政府収入の変化(億円)	—	-988.3
	総利益の変化(億円)	—	9,963.9
	コメ自給率(%)	95.4	1.4
	バーチャル・ウォーター(立方 km)	1.5	33.3
	農地の窒素受入限界量(千トン)	1,237.3	825.8
	環境への食料由来窒素供給量(千トン)	2,379.0	2,198.8
	窒素総供給/農地受入限界比率(%)	192.3	266.3
	カブトエビ(億匹)	44.6	0.7
	オタマジャクシ(億匹)	389.9	5.8
	アキアカネ(億匹)	3.7	0.1
世界計	フード・マイレージ(ポイント)	457.1	4,790.6

同時に、表 1 は、わずか数%というようなコメ自給率の大幅な低下による安全保障上の不安、バーチャル・ウォーターの 22 倍の増加やフード・マイレージの 10 倍の増加による環境負荷の大幅増大、といったマイナス面も多くなることを数値で示している。日本についてのバーチャル・ウォーター(東大の沖大幹教授による)とは、輸入されたコメをかりに日本で作ったとしたら、どれだけの水が必要かという仮想的な水必要量の試算である。つまり、コメ輸入の増加は、それだけ国際的な水需給を逼迫させる可能性を意味する。フード・マイレージとは、輸入相手国別の食料輸入量に、当該国から輸入国までの輸送距離を乗じ、その国別の数値を累計して求められるもので、単位は tkm (トン・キロメートル) で表わされ、遠距離輸送に伴う消費エネルギー量増加による環境負荷増大の指標となる(農林水産省の中田哲也氏らによる)。食料自給率の低下、及びそれに付随するこれらの外部効果指標は、表 1 のような技術指標としての数値化は可能だが、それを簡単に金額換算して、狭義の経済性指標の純利益の 1 兆円と、単純に比較できるものではない。しかし、だからといって、狭義の 1 兆円の利益よりも軽視されていいというものではない。社会全体で十分に議論し、様々な人々の価値判断も考慮し、適切なウエイトを用いて、総合的な判断を行うべきものであろう。

(注 2) 秘書の日下京さんから『逝きし世の面影』(渡辺京二著、葦書房、1998 年)という本の興味深い内容を紹介された。以下に 3 箇所を引用させていただく(篠原孝先生の御高著『TPP はいらない』にも同様の引用がある)。

ハリス(1804~78)が、1856(安政 3)年 9 月 4 日、下田玉泉寺のアメリカ領事館に「この帝国におけるこれまでで最初の領事旗」を掲げたその日の日記に、「厳粛な反省—変化の前兆—疑いもなく新しい時代が始まる。あえて問う。日本の真の幸福となるだろうか」としてしたのは、まさに予見的な例といつてよからう。

ヒュースケン(1832~61)は有能な通訳として、ハリスに形影のごとくつき従った人であるが、江戸で幕府有司と通商条約をめぐる交渉が続く 1857 年 12 月 7 日の日記に、次のように記した。「いまや私がいとしさを覚えはじめている国よ。この進歩はほんとうにお前のための文明なのか。この国の人々の質樸な習俗とともに、その飾りけのなさを私は賛美する。この国土のゆたかさを見、いたるところに満ちている子供たちの楽しい笑声を聞き、そしてどこにも悲愴なものを見いだすことができなかつた私は、おお、神よ、この幸福な情景がいまや終わりを迎えようとしており、西洋の人々が彼らの重大な悪徳をもちこも

うとしているように思われてならない」。ヒュースケンはこのとき、すでに 1 年 2 ヶ月の観察期間をもっていたのであるから、けっして単なる旅行者の安っぽい感傷を語ったわけではない。

ポンペと同時期長崎に滞在したポルスブルックは、1858 年初めて江戸入りした時、おなじような感想を抱いた。「私の思うところヨーロッパのどの国民より高い教養を持っているこの平和な国民に、我々の教養や宗教が押しつけられねばならないのだ。私は痛恨の念を持って、我々の侵略がこの国と国民にもたらす結果を思わずにいられない。時がたてば、分かるだろう」。

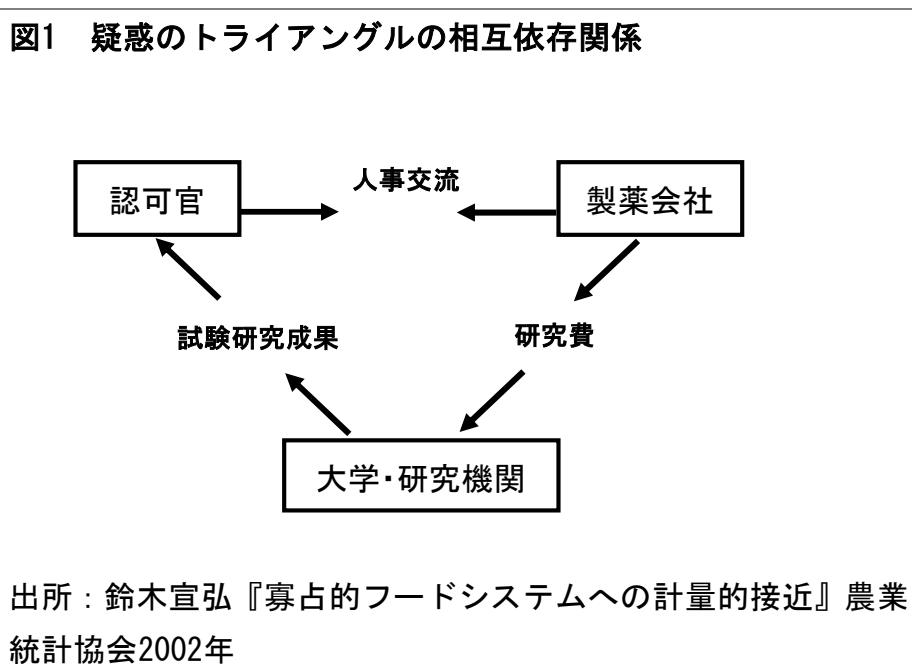
(注 3) 世界を変えるのは女性の力

「ゆりかごを動かす手は世界を動かす」という諺があります。すべての人は、お母さん、つまり、女性の手で育て上げられます。良い人間に育つか悪い人間に育つかは女性次第なのです。毎日毎日、掃除・洗濯・炊事と追いまくられて、その価値を見失いそうにもなりますが、その毎日の繰り返しこそが、世界を動かす力を育て上げています(東城百合子『かならず春は来るから』)。幸せな社会をつくるのは女性の家事の力です。家事の中でも、炊事は、人を育てる一番の基本です。TPP で国産の安全で美味しい食材が手に入らなくなったら、社会の幸せは根底から崩壊します。いまこそ、豊かな地域社会を守るために、特に、日本女性の底力に期待がかかります。日本の未来を救えるか否かは女性にかかっています。

(注 4) TPP に参加すれば、米国の乳製品輸入が増加するが、それには健康上の不安がある。米国では、10年に及ぶ反対運動を乗り越えて、1994 年以来、rbST という遺伝子組換えの成長ホルモンを乳牛に注射して生産量の増加を図っている。日本やヨーロッパやカナダでは認可されていない。このホルモンを販売した M 社は、もし日本の酪農家に売っても消費者が拒否反応を示すだろうからと言って、日本での認可申請を見送った。そして、「絶対大丈夫、大丈夫」と認可官庁と製薬会社と試験をした C 大学(図のように、この関係を筆者は「疑惑のトライアングル」と呼んだ。なぜなら、認可官庁と製薬会社は「天降り」(または「回転ドア」)人事交流、製薬会社の巨額の研究費で試験結果を C 大学が認可官庁に提出するからである)が、同じテープを何度も聞くような同一の説明ぶりで「とにかく何も問題はない」と大合唱していたにもかかわらず、人の健康への懸念も出てきている。rbST の注射された牛からの牛乳・乳製品にはインシュリン様成長因子 IGF-1 が増加するが、すでに、1996 年、アメリカのガン予防協議

会議長のイリノイ大学教授が、IGF-1 の大量摂取による発ガン・リスクを指摘し、さらには、1998年に「サイエンス」と「ランセット」に、IGF-1の血中濃度の高い男性の前立腺ガンの発現率が4倍、IGF-1の血中濃度の高い女性の乳ガンの発症率が7倍という論文が発表された。

このため、最近では、スターバックスやウォルマートを始め、rbST使用乳を取り扱わない店がどんどん増えている。ところが、認可もされていない日本では、米国からの輸入によってrbST使用乳は港を素通りして、消費者は知らずにそれを食べているというのが実態である。日本の酪農・乳業関係者も、風評被害で国産も売れなくなることを心配して、この事実をそっとしておこうとしてきた。これは人の命と健康を守る仕事にたずさわるものとして当然改めるべきである。むとろ、輸入ものが全部悪いとは言わないが、こういうこともあるんだということを消費者にきちんと伝えることで、自分たちが本物を提供していることをしっかりと認識してもらうことができる。



(注5) 米国に住むとアレルギー疾患リスクが上昇、米研究

【5月1日 AFP=時事】米国外で生まれた子供は米国生まれの子どもに比べて、ぜんそくやアレルギー肌、食物アレルギーといった症状が生じるリスクが低い。米国に10年ほど住むことでアレルギー疾患のリスクが高まる可能性を示す研究結果が、29日の米国医師会雑誌(Journal of the American Medical Association, JAMA)に掲載された。

米国では近年、食品アレルギーや肌のアレルギー反応が増加しているが、研究では 2007～08 年に電話調査を行った全米約 9 万 2000 人の記録を検証した。報告された症状にはぜんそくや湿疹、花粉症、食品アレルギーなどがあつた。

米ニューヨーク（New York）にあるセント・ルークス・ルーズベルト・ホスピタル・センター（St. Luke's-Roosevelt Hospital Center）のジョナサン・シルバーバーグ（Jonathan Silverberg）氏率いる研究チームは「いかなるアレルギー疾患についても、米国内で生まれた子どものアレルギー疾患率（34.5%）に比べ、米国外で生まれた子供の疾患率は著しく低かつた（20.3%）」としている。「ただし、国外で生まれた米国人でも、米国での在住期間が長くなるほどアレルギー疾患リスクが増加していた」という。

米国外で生まれたが、その後米国へ移って在住歴 10 年以上の子供では、米国に住み始めた年齢に関係なく、湿疹や花粉症を発症する可能性が「著しく」高く、同じ外国生まれでも米国在住歴が 2 年以内の子供と比べると、湿疹では約 5 倍、花粉症では 6 倍以上の発症率だつた。

(注 6) 次の読者投書が国民の気持ちを象徴している（長周新聞 2012 年 12 月 19 日号）。

「今回の総選挙では票を入れる候補がいなかつた。棄権するのはどうかとも思つたので、投票には行つたが、白票を出した。友人は最初から投票にも行かなかつた。また、別の友人は前の選挙では自民党はだめだから民主党を応援するといつて、民主党が勝つたときはとても喜んでいたが、公約をまったく守らないので、民主党もだめだ、自民党よりも悪いといつて、もうどこの政党も支持しないと腹を立て、今度も選挙には行かなかつた。

何回もだまされ、だまされて、みんなも賢くなつた。投票率が戦後最低だといふが、みな同じ気持ちだつたのだと思う。どこの党も、国民のために働く党はない。みな突き詰めれば自分のためだけに国民をだましている。選挙のときだけいいことをいって、選挙で当選すればいったことさえひっくり返す。それで平気だ。議員の席や大臣の席はよっぽどいいことがあるのだろう。（中略）

日本はアメリカと手を切らないと将来はない。国債は買わされるだけ買わされて売ることもできない。戦後 70 年近くたつのにまだ基地をおいている。消費税増税だ、オスプレイだ、TPP だどとにかくあれもこれも押しつけてくる。国会議員にはアメリカに体をはって立ち向かう度胸のある者はいない。首相官邸前で原発反対のデモもあつたが、国民が国会を取り囲んで外から圧力をかけていくようなことも必要になってくる。」

<略歴> 東京大学 大学院 農学国際専攻 教授 農学博士 鈴木宣弘
すずき・のぶひろ

1958年三重県生まれ。1982年東京大学農学部卒業。農林水産省、九州大学教授を経て、2006年より現職。専門は農業経済学、国際貿易論。日韓、日チリ、日モンゴル、日中韓、日コロンビア FTA 産官学共同研究会委員、食料・農業・農村政策審議会委員(会長代理、企画部会長、畜産部会長、農業共済部会長)を歴任。財務省関税・外国為替等審議会委員、経済産業省産業構造審議会委員。日本農業経済学会副会長。JC 総研所長、農協共済総研客員研究員も兼務。主著に『食の戦争』(文藝春秋、2013年)、『TPPで暮らしはどうなる?』(共著、岩波書店、2013年)など多数。